

行財政構造改革推進方策実施状況報告書
(平成27年度 概要版)

平成28年9月

兵 庫 県

目 次

I	平成 27 年度の財政運営の状況	1
II	各分野における実施状況	
1	組 織	
(1)	本庁・地方機関	4
(2)	その他の組織	4
2	定員・給与等	
(1)	定員	5
(2)	給与	8
(3)	仕事と生活の調和	10
3	行政施策	
(1)	事務事業	11
(2)	投資事業	12
(3)	公的施設等	14
(4)	試験研究機関	15
(5)	教育機関	16
(6)	その他（職員住宅等）	17
4	公営企業	
(1)	企業庁	18
(2)	病院局	19
5	公立大学法人兵庫県立大学	21
6	公社等	23
7	自主財源の確保	
(1)	県税	25
(2)	課税自主権の活用	26
(3)	使用料・手数料、貸付金償還金	26
(4)	資金管理の推進	26
8	長期保有土地	27
9	地方分権の推進	27

I 平成 27 年度の財政運営の状況

1 当初予算

厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、第3次行革プランにおける改革の取組を着実に推進するとともに、施策の重点化を図る「選択と集中」を進め、少子高齢化の進展や人口減少、東京一極集中の是正等の構造的な課題に中長期的な視点で取り組み、「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向け、人口増対策と地域の元気づくりを柱とする地域創生の取組を先行的に推進する予算を編成した。

また、本県の景気回復基調をより確かなものにするため、平成26年度2月補正予算（緊急経済対策）とあわせて14ヶ月予算として、切れ目のない経済対策を推進した。

※一般会計当初予算額：1兆9,220億円（前年度比98.6%）

体系	重点施策等
① 安全な社会	防災・減災対策、震災の経験・教訓の継承、発信
② 安心できる暮らし	健康づくりの促進、高齢者等の暮らしの安心確保等
③ 多様な人材が活躍する社会	子どもを産み育てやすい環境整備、次世代を担う人材の育成等
④ 活力あふれる産業	しなやかな産業構造への転換、地域特性を活かした農林水産業の展開等
⑤ 元気な地域	地域創生の推進、地域活力の再生、内外との交流の促進等

2 補正予算

地域創生戦略に基づく取組の加速化等を推進するための緊急経済対策などに取り組む補正予算を編成した。

※一般会計の補正予算

実施時期	補正予算額	主な取組内容
2月補正予算 (緊急経済対策等)	429億円	(国の補正予算を活用した事業の実施) ○子育て、介護環境等の整備 ○地域創生の展開 ○TPP関連農林水産業対策 ○防災・減災対策 (人事委員会勧告に基づく給与改定等) ○給料、地域手当、勤勉手当等の改定
2月補正予算	△587億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正
合計	△158億円	

3 財源対策

財源対策額は、当初予算では430億円であったが、決算では、100億円縮減し、330億円となっている。なお、年間収支は、8億円の黒字となっている。

財政フレームの範囲内で、退職手当債・行革推進債を発行するとともに、県債管理金を活用している。

(単位：億円)

対策の内容	当初予算	決算	増減
退職手当債	200	150	△50
行革推進債	200	150	△50
県債管理基金	30	30	0
計	430	330	△100

(参考) 平成 27 年度財政状況

(単位：億円)

区 分	H26年度 実績※①	H27年度 当初予算②	経済対策等 補正分	2月補正 (通常分)	H27年度 最終予算	H27年度 実績※③	増減 ③-②	増減 ③-①
県 税 等	7,342	7,967	0	125	8,092	8,110	143	768
地 方 交 付 税 等	4,653	4,258	65	5	4,328	4,316	58	△ 337
県 債	1,006	876	112	56	1,044	1,037	161	31
国 庫 支 出 金	1,765	1,788	224	△ 158	1,854	1,841	53	76
そ の 他 収 入	3,669	3,901	28	△ 565	3,364	3,323	△ 578	△ 346
歳 入 計 A	18,435	18,790	429	△ 537	18,682	18,627	△ 163	192
人 件 費	5,410	5,336	42	△ 45	5,333	5,323	△ 13	△ 87
公 債 費	2,887	2,820	0	135	2,955	2,952	132	65
投 資 的 経 費	1,862	1,739	229	△ 67	1,901	1,888	149	26
補 助 事 業	1,006	1,059	184	△ 131	1,112	1,104	45	98
単 独 事 業	856	680	45	64	789	784	104	△ 72
災 害 復 旧 事 業	142	129	0	△ 67	62	58	△ 71	△ 84
行 政 経 費 等	8,539	9,196	158	△ 543	8,811	8,728	△ 468	189
歳 出 計 B	18,840	19,220	429	△ 587	19,062	18,949	△ 271	109
収 支 不 足 額 A - B C	△ 405	△ 430	0	50	△ 380	△ 322	108	83
財 源 対 策 額 D	413	430	0	△ 50	380	330	△ 100	△ 83
退 職 手 当 債 の 発 行	120	200	0	0	200	150	△ 50	30
行 革 推 進 債 の 発 行	125	200	0	△ 50	150	150	△ 50	25
県 債 管 理 基 金 の 活 用	168	30	0	0	30	30	0	△ 138
財 源 対 策 後 実 質 収 支 C + D E	8	0	0	0	0	8	8	0

※ 平成 26 年度実績及び 27 年度実績欄は、当該年度決算をもとに前年度からの繰越を控除、翌年度以降の繰越を加算した額。したがって当該年度決算の数値とは一致しないものがある。

4 財政運営の目標とする財政指標

(単位：億円)

区 分	H26 年度 決算 a	H27 年度 目標値 b	H27 年度 決算 c	増減 c-b	増減 c-a	H30 年度 までの目標
収支不足額	405	430	322	△108	△83	収支均衡 (歳入歳出対策後) 【改革期間後半】
プライマリーバランス (臨時財政対策債、 減収補填債 75%分除き)	940	772	993	+221	+53	黒字 【毎年度】
実質公債費比率 (単年度)	15.4%	20.9%	18.5%	△2.4%	+3.1%	18%水準【H30】
実質公債費比率 (3か年平均)	15.8% [19.5%]	18.0% [20.4%]	16.8% [19.2%]	△1.2% [△1.2%]	+1.0% [△0.3%]	
県債残高	40,442	41,202	40,682	△520	△240	
臨時財政対策債、 減収補填債 75%分除き	29,998	29,707	29,182	△525	△816	H19 の 80%水準 (26,874 億円以下) 【H30】
将来負担比率	333.0%	338.8%	320.6%	△18.2%	△12.4%	
震災関連県債残高除き	262.3%	273.1%	256.7%	△16.4%	△5.6%	震災の影響を除く 比率が H19 年度の 全国平均水準 (250%水準)【H30】
県債管理基金活用額	168	30	30	±0	△138	ルール積立額の約 1/3 以下【毎年度】
県債管理基金積立不足率	38.6%	45.1%	39.8%	△5.3%	+1.2%	H19 の 2/3 水準 (39.0%)【H30】
経常収支比率	96.0%	96.3%	96.1%	△0.2%	+0.1%	
うち人件費	40.4%	39.5%	39.5%	±0.0%	△0.9%	
うち公債費	25.6%	25.0%	24.9%	△0.1%	△0.7%	
うち社会保障関係費等	30.0%	31.8%	31.7%	△0.1%	+1.7%	90%水準【H30】

※ 実質公債費比率（3か年平均）の [] 書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合

II 各分野における実施状況

「第3次行財政構造改革推進方策(第3次行革プラン)平成27年度実施計画」(平成27年2月策定)等に定める内容に沿って、各分野において次のとおり実施

1 組織

(1) 本庁・地方機関

① 多様な政策課題に対応した本庁組織体制の整備

- (ア) 地域創生を推進するため、「理事(地域創生担当)」、「政策創生部長(政策部長を改組)」、「地域創生局長」、「地域創生課」を設置
- (イ) 安全な県土づくりに係る取組を強化するため、「県土安全参事」を設置
- (ウ) 受動喫煙防止条例の全面施行に伴う調整業務の収束のため、「受動喫煙対策室」を廃止

(参考) 平成28年度組織改正の概要

- (ア) 地域創生の推進に加え、女性の就業支援や男女共同参画等の女性が活躍できる社会づくりを総括するため、理事(地域創生担当)を「理事(地域創生・女性担当)」に改組
- (イ) 青少年の健全育成と家庭・子育て支援を、地域団体等との連携を図りながら総合的に推進するため、「女性青少年局長」を設置(「女性生活局長」は廃止)
- (ウ) 公益法人への助言・指導業務の収束のため「公益法人室」を廃止

② 県民局・県民センターに班制を導入

課題に応じた柔軟な人事配置や業務間の連携を推進するため、県民局・県民センターの本局組織に「班制」を導入

(2) その他の組織

① 教育委員会

指導主事の専門性を生かした指導や緊急事案への機動的な対応を強化するため、宝塚、加東、光都の教育振興室を教育事務所に統合再編

② 警察

地域社会との連携を強化し、地域の実態に即したきめ細かな治安対策を推進するため、小野警察署を新設(H27.11.2)

(3) 附属機関等の運営の合理化・効率化

平成20年度から実施している委員報酬額の減額措置を縮小

区分	H26	H27	(参考) H28
日額	△20%	△16%	△12%
月額	△10%	△8%	△6%

2 定員・給与等

(1) 定員

一般行政部門等の定員は、事務事業や組織の見直し等により削減を推進。
法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づき適正に配置

① 一般行政部門

【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H27 実績
一般行政部門職員	△30%	△25.6%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H27.4.1	H20～H27 期間計			対 H19.4.1		
			対前年度 増減	対 H19 増減	対 H19 増減率	H28.4.1	増減	増減率
一般行政部門職員	8,279	6,156	△120	△2,123	△25.6%		6,063	△2,216

② 教育部門

【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H27 実績
法定教職員	法令基準に基づく適正配置	
県単独教職員	△30%	△24.4%
教育委員会事務局職員	△30%	△22.5%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H27.4.1	H20～H27 期間計			対 H19.4.1		
			対前年度 増減	対 H19 増減	対 H19 増減率	H28.4.1	増減	増減率
法定教職員	39,777	40,387	△14	+610	+ 1.5%		40,265	+488
県単独教職員	807	610	△12	△197	△24.4%	598	△209	△25.9%
教育委員会 事務局職員	512	397	△11	△115	△22.5%	381	△131	△25.6%

③ 警察部門

【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H27 実績
警察官	法令基準に基づく適正配置	
警察事務職員 (一般行政類似部門)	△30%	△27.2%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H27.4.1	H20～H27 期間計			H28.4.1	対H19.4.1	
			対前年度 増減	対H19 増減	対H19 増減率		増減	増減率
警察官	11,491	11,655	+152	+164	+1.4%	11,694	+203	+1.8%
警察事務職員	834	750	+4	△84	△10.1%	743	△91	△10.9%
うち一般行政類似部門	356	259	△3	△97	△27.2%	257	△99	△27.8%

※警察官の増：ストーカー、DV等人身の安全を早急に確保する必要のある事案、振り込め詐欺等特殊詐欺対策の強化等

④ 公営企業部門

(7) 企業庁

【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H27 実績
企業庁	△30%	△20.9%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H27.4.1	H20～H27 期間計			H28.4.1	対H19.4.1	
			対前年度 増減	対H19 増減	対H19 増減率		増減	増減率
企業庁職員	215	170	△1	△45	△20.9%	162	△53	△24.7%

(イ) 病院局

【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H27 実績
医療職員	法令、診療報酬制度等の配置基準を基本として、業務量に応じた適正配置	
その他の職員	△30%	△25.8%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H27.4.1	H20～H27 期間計			H28.4.1	対H19.4.1	
			対前年度 増減	対H19 増減	対H19 増減率		増減	増減率
医療職員	4,124	5,451	+281	+1,327	+32.2%	5,754	+1,630	+39.5%
その他の職員	519	385	△12	△134	△25.8%	377	△142	△27.4%

※医療職員の増：尼崎総合医療センターの開設等

⑤ 非常勤嘱託員等

【削減目標】

区 分			H26~H30 期間目標	H26~H27 実績
一般行政部門			△10%	△9.2%
教育部門	教育委員会	事務局部門		△8.7%
警察部門	警察事務職員	一般行政類似部門		△11.7%
公営企業部門	企業庁			△4.8%
	病院局	医療部門以外		△6.8%

【現員】

(単位:人)

区 分	H25	H27	H26~H27 期間計			H28	対 H25		
			対前年度 増減	対 H25 増減	対 H25 増減率		増減	増減率	
一般行政部門	1,875	1,703	△17	△172	△ 9.2%	1,668	△201	△11.0%	
教育委員会事務局部門	172	157	△ 1	△ 15	△ 8.7%	155	△ 17	△ 9.9%	
警察事務一般行政類似部門	111	98	△ 8	△ 13	△11.7%	102	△ 9	△ 8.1%	
公営 企業 部門	企業庁	21	20	± 0	△ 1	△ 4.8%	20	△ 1	△ 4.8%
	病院局 (医療部門以外)	117	109	△ 1	△ 8	△ 6.8%	106	△ 11	△ 9.4%
合 計	2,296	2,087	△27	△209	△ 9.1%	2,051	△245	△10.7%	

(2) 給与

① 特別職

行財政構造改革期間中における本県の財政状況、一般職の状況、国の中期財政計画の動向を踏まえ、段階的に抑制措置を縮小

(7) 給料の減額

区 分	H26	H27	(参考) H28
知 事	△20 %	△17 %	△14 %
副知事	△15 %	△13 %	△11 %
教育長等	△10 %	△ 9 %	△ 8 %
防災監等	△ 7 %	△ 6.6%	△ 6.2%

(注) 特別職報酬等審議会の答申による見直し△5%を含む

(イ) 期末手当の減額

区 分	H26	H27	(参考) H28
知 事	△35%	△30%	△25%
副知事	△33%	△28%	△23%
教育長等	△31%	△26%	△21%
防災監等	△30%	△25%	△20%

(注) 特別職報酬等審議会の答申による見直し△5%を含む

(ウ) 退職手当の減額

知事、副知事 30%減額

(特別職報酬等審議会の答申による見直し△25%を含む)

(参考) 平成 27 年度特別職の年収削減の状況 (平成 19 年度との比較)

区 分	答申による削減額	行革による削減額	人事委員会勧告に準じた削減額※	合計
知 事	△125 万円	△413 万円	△18 万円	△556 万円
副知事	△107 万円	△260 万円	△15 万円	△382 万円

※削減内容

H21: 期末手当△0.25 月

H22: 期末手当△0.15 月

H26: 期末手当+0.15 月、地域手当+0.50%

H27: 期末手当+0.05 月、地域手当+0.25%

② 一般職

第3次行革プランに基づき、抑制措置を縮小

(7) 給料の減額

(a) 行政職は平成26年度と比較して、減額措置を管理職は1/5、一般職員は1/4縮小

(b) 他の職種も行政職との均衡により減額措置を縮小

区分		H26	H27	(参考)H28
管理職	部長・局長級	△ 7 %	△ 5.6%	△ 4.2%
	課長級	△ 6 %	△ 4.8%	△ 3.6%
	副課長級	△ 4 %	△ 3.2%	△ 2.4%
一般職員	主任専門員級	△ 3 %	△ 2.3%	△ 1.6%
	班長・主査・主任級	△ 2.8%	△ 2.1%	△ 1.4%
	若手職員	△ 2.5%	△ 1.8%	△ 1.1%

(注) 地域手当は含まない。

(4) 期末・勤勉手当の減額

役職に応じて、次のとおり減額措置を縮小

区分		H26	H27	(参考)H28
管理職	部長級	△14 %	△11.5%	△10 %
	局長級	△13 %	△10.5%	△ 9 %
	課長級	△10 %	△ 7.5%	△ 6 %
	副課長級	△ 4 %	△ 2 %	△ 1 %
一般職員	主任専門員級	△ 4 %	△ 2 %	一般職員の減額措置終了
	班長・主査・主任級	△ 1 %	減額措置終了	

(注) 地域手当は含まない。

(5) 管理職手当の減額

管理職全員 20%減額

(参考)

① 平成27年度職員1人あたりの年収削減の状況(平成19年度との比較)

区分	行革による削減額	勧告(平成21~27年)による削減額 ※	合計
部長級	△123万円	△ 24万円	△147万円
課長級	△ 81万円	△ 18万円	△ 99万円
全職員平均	△ 26万円	△ 13万円	△ 39万円

※削減内容

H21: 期末・勤勉△0.35月
 H22: 期末・勤勉△0.20月
 H26: 期末・勤勉+0.15月、地域手当+0.50%
 H27: 期末・勤勉+0.10月、地域手当+0.25%

② 平成27年度人事委員会勧告に基づく主な改定

給料表：平均0.4%引上げ

地域手当：一律0.25%引上げ

期末・勤勉手当：0.10月引上げ(4.10月→4.20月)

医師・歯科医師職の初任給調整手当：上限を約0.3%引上げ

(3) 仕事と生活の調和

① 多様な働き方の推進

職員が仕事と生活をバランス良く両立させるため、新たに在宅勤務制度を導入するとともに、育児休業や育児短時間勤務など、各種支援制度を利用しやすい職場環境づくりを推進

(参考) フレックスタイム制の導入 (H28.5.12 運用開始)

①対象職員 : 本庁に勤務する育児、介護を行う職員

②勤務時間の割振り : 職員の申告を考慮して、1週間当たりの勤務時間が38時間45分となるよう柔軟に割振り(割振単位期間:1週間～4週間)

② 超過勤務の縮減

超勤上限目標(原則:月45時間、年360時間)達成に向け、管理職による適切な業務の進行管理、定時退庁日(水曜日・金曜日)・定時退庁週間の取組などを推進

ひとり1月あたりの超過勤務時間(知事部局等) 超過勤務が360時間以上の職員数(知事部局等)
(単位:時間) (単位:人)

	H26	H27
本庁	19.5	19.0
地方機関	9.2	8.5
全庁	12.6	12.0

	H26	H27
本庁	376	355
地方機関	265	191
全庁	641	546

③ 女性が活躍できる場の拡大

女性活躍推進法(H27.9施行)に基づく事業主行動計画となる「第5次男女共同参画県率先行動計画」(H28.3改定)を策定し、女性職員の採用・登用を推進

○ 女性職員の採用・登用に関する目標(知事部局等の数値目標)

項目	従来目標	新目標(H28.3策定)	達成時期	実績(H28.4時点)
女性職員の採用	—	採用者に占める女性の割合 40%	H32	31.4% (H28.4新規採用者)
女性職員の登用	女性管理職比率 15%	本庁課長相当職以上の職に占める女性の割合 15%		8.3%
		〔うち、本庁部局長相当職に占める女性の割合 10%〕		7.4%
		本庁副課長、班長・主幹相当職に占める女性の割合 20%		14.0%

○ 育児にかかる休暇・休業の取得に関する目標(知事部局等の数値目標)

項目	目標	達成時期	H27実績 (対象者全体の取得率)
育児休業	希望者の取得率100%(男女)	H30.3.31	男性 1.0% 女性 93.0%
配偶者の出産補助休暇	取得率100%(男性)		86.5%
男性の育児参加休暇	取得率100%(男性)		49.0%

3 行政施策

(1) 事務事業

① 見直し総額

第3次行革プランに基づき事業の見直しを行い、第3次行革プラン記載の個別事業は、平成26年度から24百万円縮減

(単位：百万円)

区 分	H26年度 決算額①	H27年度 決算額②	増減 ③(②-①)	増減率 ④(③/①)
第3次行革プラン 記載の個別事業	22,670 (19,624)	22,646 (19,527)	△24 (△97)	△0.1% (△0.5%)
その他の政策的経費	27,929 (11,033)	26,090 (11,266)	△1,839 (+233)	△6.6% (+2.1%)

※ () は一般財源

② 社会保障関係費

社会保障・税一体改革関係経費を含め社会保障関係費は、平成26年度から33,390百万円増加

(単位：百万円)

区 分	H26年度 決算額①	H27年度 決算額②	増減 ③(②-①)	増減率 ④(③/①)
社会保障・税一体改革 関係経費	8,888 (6,199)	34,796 (25,574)	+25,908 (+19,375)	+291.5% (+312.6%)
その他の 社会保障関係経費	243,877 (228,751)	251,359 (233,070)	+7,482 (+4,319)	+3.1% (+1.9%)
社会保障関係費 計	252,765 (234,950)	286,155 (258,644)	+33,390 (+23,694)	+13.2% (+10.1%)

※ () は一般財源

③ 事務事業数の見直し

平成26年度から181事業を廃止する一方、施策の選択と集中を図り、80事業を新たに加え、平成26年度から5.1%減となる1,885事業を実施

H26年度 事業数 ①	H27年度 事業数 ②		増減 ③(②-①)	増減率 ④(③/①)
	廃止事業数	新規事業数		
1,986(2,193)	1,885(1,929)	△181	80	△5.1%

※ () 書きは経済対策関係基金事業を加えた場合

④ 経費節減・事務改善等の全庁的な推進

(7) 事務執行方法の効率化・合理化

- (a) タブレットを活用したモバイルワークの導入など全庁的な事務改善に資する取組の実施
- (b) 職員提案制度を活用した事務改善の推進
- (c) 各班・各課の実情に応じた事務改善（各班各課1事務改善）の取組の実施

(イ) 経費節減の推進

本庁舎における使用電力の「見える化」など省エネ化、電力一括入札の実施、印刷物・図書購入の見直しなどを継続実施

(2) 投資事業

① 投資事業費

投資事業費は、前年度の補正予算を合わせた平成 27 年度の予算規模が、平成 26 年度より縮小したことなどから、減少

この中で、緊急防災・減債事業費は、県立学校の耐震化等を積極的に推進するとともに、平成 25 年度及び平成 26 年度で確保した事業費を平成 27 年度に繰越執行したことなどにより、前年度から増加

[投資事業費の内訳]

(単位：億円)

区 分	H26		H27		H27/H26 (%)		
	決算額	繰越分	決算額	繰越分		繰越分	
国庫補助事業	1,299	708	1,146	458	88.2%	64.7%	
内 訳	通常事業	1,008	479	992	357	98.4%	74.5%
	別 枠						
	災害関連 経済対策	73	27	57	24	78.0%	88.9%
単独事業	806	251	887	304	110.0%	121.1%	
内 訳	通常事業	508	51	552	66	108.7%	129.4%
	別 枠						
	緊急防災・減災	214	154	279	199	130.4%	129.2%
	山地・土砂	0	0	15	0	皆増	—
	地域の元気交付金 経済対策	84	46	39	39	46.4%	84.8%
合 計	2,105	959	2,033	762	96.6%	79.5%	

注 災害復旧事業費を除く

② 整備の進め方

(7) 社会基盤整備の方向性

自然災害に「備える」、日々の暮らしを「支える」、次世代に「つなぐ」の視点により社会基盤整備を推進

(イ) 分野の重点化

(a) 「津波対策」「地震対策」「老朽化対策」「ミッシングリンクの解消」については、これまで以上に重点化

(b) 「土砂災害対策」「治水対策」「生活道路」については、引き続き重点的に推進

(ウ) 県営住宅事業

(a) 管理戸数

「ひょうご 21 世紀県営住宅整備・管理計画」を改定 (H28.5) し、平成 32 年度末で 50,000 戸から平成 37 年度末で 48,000 戸程度とする

(b) 県営住宅ストックの整備

建替戸数 [計画] 400 戸 → [実績] 400 戸

(c) 集約・土地売却の推進

土地売却収入 [計画] 467 百万円 → [実績] 105 百万円

(d) UR借上県営住宅の返還

・入居戸数 [H26 末] 1,419 戸 → [H27 末] 1,268 戸

・高齢や障害等に加え、義務教育期間中の子どもがいる世帯など特別な事情がある世帯についても、一定の条件で継続入居を認める

(e) 家賃減免制度の見直し

平成 27 年度から新制度による家賃減免を適用

(参考) 社会資本整備の分野別取組 (主なもの)

※【重点】: これまで以上に重点化する4分野

	区分	主な内容	
備える	津波対策の推進【重点】		
	津波防災インフラ整備計画	防潮堤の補強延長 1.1km 福良港(南あわじ市)	
	地震対策の推進【重点】		
	南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム	橋梁の耐震強化 8橋 姫路新宮線 鯨崎橋(たつの市)	
	地域の防災道路強靱化プラン	緊急輸送道路の未改良区間の改良 2km 国道312号(市川町)、洲本五色線(洲本市)	
	総合的な治水対策等の推進		
	地域総合治水推進計画	再度災害防止対策	H23年災害 河川の早期復旧復興の進捗 法華山谷川(加古川市・高砂市)
		流域対策	雨水貯留浸透施設等の整備着手箇所 23箇所 尼崎高校(尼崎市)、伊和高校(宍粟市)、花岡池(南あわじ市)
	ため池整備事業の推進	危険度の高い農業用ため池の改修着手箇所数 76箇所 湯の内池地区(赤穂市)	
	山の管理の徹底・土砂災害対策の推進		
平成26年8月豪雨災害復旧・復興計画	砂防えん堤整備着手箇所数 26箇所 急傾斜地対策着手箇所数 2箇所 治山ダム等整備着手箇所数 39箇所 徳尾東谷川(丹波市)、徳尾谷上地区(丹波市) 市島町上竹田(丹波市)		
第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画	砂防えん堤等整備着手箇所数 66箇所 治山ダム整備着手箇所数 123箇所 釜ヶ谷川(上郡町)、西十軒屋地区(南あわじ市) 山東町金浦(朝来市)		
支える	地域のくらしや交流を支える道路整備の推進		
	国道・県道の整備推進	国道2号(明石市)、川西インター線(川西市)	
	新渋滞交差点解消プログラム	渋滞交差点解消・緩和箇所数 7箇所 尼崎宝塚線 武庫川交差点(尼崎市)	
	踏切すっきり安心プラン	問題踏切対策完了箇所数 9箇所 国道178号 田君踏切(新温泉町)	
	都市を支える基盤整備の推進		
	連続立体交差事業・街路の整備推進	山陽電鉄西新町駅付近(明石市) 鉄道上下線高架切替	
	力強い農林水産業を支える基盤づくり		
農業生産基盤整備の推進	ほ場整備事業実施箇所数 15箇所 新田地区(南あわじ市)		
新ひょうご林内路網1,000km整備プラン	整備延長 213km 須留ヶ峰線(朝来市、養父市)		
つなぐ	ミッシングリンクの解消【重点】		
	基幹道路ネットワークの充実強化	基幹道路延長に対する供用延長の割合 77% 北近畿豊岡自動車道(豊岡市、養父市) 山陰近畿自動車道(新温泉町、香美町)	
	港湾の機能強化・利用促進		
	港湾施設の整備推進	完了箇所数 3箇所(東播磨港 高砂西港他2箇所) 姫路港 須加地区(姫路市)	
	計画的・効率的な老朽化対策の実施【重点】		
	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画	橋梁	老朽化対策を完了した橋梁数 39橋 日高竹野線 竹野新橋(豊岡市)
		トンネル	老朽化対策を完了したトンネル数 25箇所 国道175号 城山トンネル(丹波市)
		岸壁等	老朽化対策を完了した港湾係留施設数 2箇所 (明石港 西外港地区物揚場他1箇所) 東播磨港 伊保物揚場(高砂市)
		防潮堤	老朽化対策を完了した防潮堤延長 2.0km 阿万港海岸(南あわじ市)他

(3) 公的施設等

① 施設の移譲

大鳴門橋記念館を南あわじ市に移譲 (H28. 3. 31)

② 指定管理者制度の推進

(7) 公募により指定管理者を指定 (10 施設)

施設名	指定管理者	指定期間
淡路佐野運動公園 (新規公募)	兵庫県園芸・公園協会・ミズノ共同体	H27. 4. 1 ~ H30. 3. 31
兵庫県民会館	(公財)兵庫県芸術文化協会	
神戸生活創造センター	大阪ガスビジネスクリエイト(株)	
東播磨生活創造センター	(特活)シミズシーズ	
先端科学技術支援センター	日本管財(株)	
舞子公園	(公財)兵庫県園芸・公園協会	H27. 4. 1 ~ H32. 3. 31
播磨中央公園		
赤穂海浜公園		
総合体育館	ひょうごウエルネスライフグループ	
海洋体育館	(公財)兵庫県体育協会	

(4) 特定の団体等を指定管理者に指定 (47 施設、県営住宅 266 団地)

(a) 新たに指定管理者制度を導入 (2 施設)

施設名	指定管理者	指定期間
尼崎の森中央緑地	(公財)兵庫県園芸・公園協会	H27. 4. 1 ~ H30. 3. 31
あわじ石の寝屋緑地		

(b) 指定管理期間を更新 (45 施設、県営住宅 266 団地)

③ ネーミングライツの推進

(単位：千円[年額、税込])

区分	施設名	愛称(呼称)	スポンサー名	ネーミングライツ料
新規 導入 施設	明石公園陸上競技場	アサダスタジアム	(有)浅田コーポレーション	1,080
	但馬ドーム 多目的グラウンド	全但バス但馬ドーム	全但バス・神姫バス 共同事業体	2,160
	横断歩道橋	宝塚第一病院鶴の荘 歩道橋 ほか2橋	(医)尚和会 ほか	670
	トンネル	伊丹産業(株) 伊丹坂トンネル	伊丹産業(株)	172
	小 計			
既導入 施設	芸術文化センター 大ホール ほか12施設	KOBELCO 大ホール ほか	(株)神戸製鋼所 ほか	85,298
総 計				89,380

(4) 試験研究機関

① 業務の重点化

機 関	取組内容
農林水産技術総合センター	<ul style="list-style-type: none"> ・アサクラサンショウの特性解明と安定生産技術の確立 ・但馬牛の種雄牛選抜手法の開発
工業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用緊急電源等での活用が期待される中温で作動するSOFC（個体酸化物形燃料電池）の実用化に向けた研究開発 ・植物由来の繊維とゴム材料の複合化技術を活用した環境配慮型超軽量・高機能シューズの開発
健康生活科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・胃腸炎ウイルスの分子疫学的解析及び迅速検査体制の構築 ・食品添加物における多成分確認分析法の確立
福祉のまちづくり研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・車椅子使用者の坂路環境及び活動量の評価とバリアに対応した車椅子機構に関する研究 ・ロボトリハビリテーションの普及に向けた研究
兵庫県環境研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・PM2.5のレセプターモデルによる発生源解析の実施 ・垂直護岸の生物生息場としての機能評価や栄養塩類生成に寄与する生物の量的変動等にかかる調査の実施

② 研究拠点の整備

県立健康科学研究所センターについて、老朽化に伴う建替整備を実施

- ・移転予定地 加古川市神野町
- ・移転時期 平成29年度（予定）
- ・延床面積 約5,800 m²
- ・整備年度 平成27～29年度
- ・総事業費 約34億円
- ・平成27年度 基本・実施設計、土地造成工事

③ 外部資金の積極的獲得

機 関	H27 計画①	H27 実績②	増減②-①
農林水産技術総合センター	77,000 千円	107,342 千円	30,342 千円
工業技術センター	78,000 千円	141,304 千円	63,304 千円
健康生活科学研究所	700 千円	5,310 千円	4,610 千円
福祉のまちづくり研究所	5,600 千円	6,895 千円	1,295 千円
兵庫県環境研究センター	10,000 千円	20,144 千円	10,144 千円
計	171,300 千円	280,995 千円	109,695 千円

(5) 教育機関

① 県立高等学校

(7) 高校生としての「生きる力」の育成

- (a) ひょうご学力向上サポート事業（40校）、大学と連携した高大接続推進事業（19校）、土曜日の有効活用モデル事業（5校）等を実施 等
- (b) 「高校生ふるさと貢献活動事業～トライやる・ワーク～」、「高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～」を全県立高校（148校）で実施

(イ) 魅力ある学校づくりの推進

(a) 教育内容の充実

- ・学習到達目標（CAN-DOリスト）を活用した英語授業の実施（全県立高校）
- ・全県立高校（全日制）にALT（外国人指導助手）を配置（132人）
- ・海外留学チャレンジプランや次世代育成国際交流事業を実施

(b) 教育システム等の改善・充実

- ・インスパイア・ハイスクール事業を通じ各校の魅力化・特色化を推進

区 分	校数
理 数 教 育	29 校（神戸高等学校ほか）
国際化に対応した教育	15 校（国際高等学校ほか）
スペシャリスト育成	29 校（姫路工業高等学校ほか）
特色ある教育活動	47 校（舞子高等学校ほか）
キ ャ リ ア 教 育	41 校（須磨友が丘高等学校ほか）

- ・類型→コース→専門学科という段階的・発展的な特色化を推進（県立龍野高等学校普通科「総合自然科学コース」を「総合自然科学科」に改編（H27. 4）等）

② 特別支援学校

(7) 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実

小中学校における学校生活支援教員の配置（114校）、高校における学校生活支援員・学習活動自立支援員の配置（13校）等により支援体制を充実

(イ) 早期から支えつなぐ相談・支援体制づくり

「ひょうご学習障害相談室」における相談の実施（398回）、学校への専門家チームの派遣（7回）等により、LD・ADHD等に関する相談支援を実施

(ウ) 教育環境整備の推進

校名等	時期
芦屋特別支援学校仮設校舎	H27. 4 供用開始
阪神特別支援学校分教室（武庫荘総合高等学校内）	H27. 4 設置
出石特別支援学校みかた校（旧香美町立射添中学校跡施設を活用）	H27. 4 開校
西神戸高等特別支援学校（仮称）	H27年度 造成・建設工事 H28年度 建設工事 H29. 4 開校予定

③ 兵庫の特色ある教育の推進

(7) 社会的自立に向けたキャリア形成の支援

小中高それぞれの発達段階に応じ、キャリア教育担当教員実践研修、キャリアノート活用に関する研究事業の実施等

(イ) 兵庫型「体験教育」の推進

小学生から高校生までの体系的な兵庫型「体験教育」を実施

(ロ) グローバル化に対応した教育の推進

副読本「世界と日本」や教材「日本の文化」を活用した授業を全県展開

(エ) 兵庫型教科担任制等の学力向上の推進

- (a) 小学校5・6年生において「教科担任制」と「少人数学習集団の編成」を全県実施（全公立小学校：638校（小規模校・複式学級を有する学校を除く））
- (b) 「ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～」により地域人材を活用した補充学習を実施（242校）
- (c) 「地域で“共育”土曜チャレンジ学習事業」により土曜日ならではのプログラムを実施する市町の取組みを支援（24市町218校区）

(カ) 道徳教育の充実

副読本を県内公立小学校1・3・5年生、中学校1年生の全児童生徒に配布

(キ) 体育・スポーツ活動の推進

- (a) 小学校のニーズに応じ、専門的な指導力を有する体力アップ講師を派遣(43校)
- (b) いきいき運動部活動支援事業による支援員の派遣（高校43校、中学52校）

(ク) いじめ・問題行動等への対応

- (a) いじめ対応チーム等校内組織の設置（全校）
- (b) いじめ対応マニュアルを活用した教員研修の実施
- (c) スクールカウンセラー、キャンパスカウンセラーの配置（全公立中学校等262校、公立小学校113校、全県立高等学校148校）

(参考) 平成27年度全国学力・学習状況調査(教科に関する調査)の結果

[平均正答率の状況] (単位：%)

学年	教科等		本県	全国	比較
小学校 6年生	国語	知識	70.1	70.0	+0.1
		活用	65.5	65.4	+0.1
	算数	知識	75.2	75.2	±0.0
		活用	46.9	45.0	+1.9
	理科		60.3	60.8	△0.5
中学校 3年生	国語	知識	77.1	75.8	+1.3
		活用	65.9	65.8	+0.1
	数学	知識	67.1	64.4	+2.7
		活用	42.8	41.6	+1.2
	理科		53.3	53.0	+0.3

(6) その他（職員住宅等）

職員の福利厚生に配慮しつつ、業務上必要な最小限の住宅を存置
廃止する住宅は順次入居を抑制し、3年間の退去猶予期間の後に廃止

区分	管理戸数		H27廃止戸数 (②-①)
	H27.4.1①	H28.3.31②	
職員住宅	一般行政	1,043戸	984戸 △59戸
	企業庁	40戸	0戸 △40戸
教職員住宅	665戸	596戸 △69戸	
事業用公舎	235戸	205戸 △30戸	

4 公営企業

(1) 企業庁

① 地域整備事業

(単位：ha)

地区	分譲計画面積		H27分譲済面積		分譲率		備考
		H27計画		H27実績	H27計画	H27実績	
潮芦屋	92	4	81	3.0	90%	88%	住宅9区画、業務1件、 (定借買取1件)
尼崎臨海	15	0	15	0 (7.3)	100%	100%	産業1件 (定借解除後分譲)
神戸三田国際公園都市	266	3	253	1.8	96%	95%	住宅53区画、(定借買取2件)
西宮浜	2	0	2	0	100%	100%	
播磨科学公園都市	233	6	150	3.4	65%	64%	産業2件、住宅3区画
ひょうご情報公園都市	56	0	56	0	100%	100%	<産業1件※ ³ (0.3ha)>
網干	15	0	15	0	100%	100%	
津名	151	5	107	0.4	74%	72%	産業2件
計	830	18	679	8.6 (7.3)	83%	82%	産業用地5件、4ha 住宅用地65区画、2ha 業務用地1件、3ha

※1：分譲面積には定期借地面積を含む。

※2：分譲面積の()は外書きで、定借解除後分譲したもの

※3：ひょうご情報公園都市は、分譲計画区域外1件を分譲

※4：小野市市場地区において、小野市と共同で新たな産業団地の整備を進めることを決定

② メガソーラープロジェクト

三田カルチャータウン等12か所(32.4ha)、29,600KWの大型太陽光発電施設の整備を完了

③ 青野運動公苑

県民のスポーツ・レクリエーションの場として、身近にリゾートを感じ、地域に貢献する施設となるため、専門性を有する運営事業者(ニホンターフメンテナンス(株))とともに企業庁が運営を開始(H27.12～)

④ 経営収支実績

(単位：億円)

区 分		H27計画①	H27実績②	増減②-①
地域整備事業	収益的収支差引(当期損益)	5	7	+2
	資本的収支差引	△82	△63	+19
水道用水供給事業	収益的収支差引(当期損益)	20	25	+5
	資本的収支差引	△88	△83	+5
工業用水道事業	収益的収支差引(当期損益)	8	9	+1
	資本的収支差引	△12	△14	△2
メガソーラープロジェクト	収益的収支差引(当期損益)	1	5	+4
	資本的収支差引	0	△21	△21

(2) 病院局

① 診療機能の高度化

区 分	内 容	病院名
がん医療	・県統一の地域連携クリニカルパスを推進	尼崎、西宮、加古川、淡路、柏原、がん
	・PET/CT、IMRT（強度変調放射線治療装置）の導入	尼崎総合医療センター
	・内視鏡下手術用支援機器(ダウインチ)を導入	西宮病院
	・外来化学療法室を拡張(11床→16床)	加古川医療センター
	・外来化学療法室を拡張(25→40床(28年度完了))	がんセンター
	・より精密ながん診断が可能なPET/CT装置を増設	粒子線医療センター
・アンギオCT活用等により、難治性がんである「肝臓・膵臓・頭頸部がん」患者への取組みを強化		
循環器疾患医療	・経カテーテル的大動脈弁留置術の実施	姫路循環器病センター
糖尿病治療	・地域糖尿病センターにおいて、早期発見・早期治療を推進	西宮病院
	・生活習慣病センターを軸として、糖尿病・肝臓病・足病変・動脈硬化の各チーム医療の推進による高度専門医療を提供	加古川医療センター
	・糖尿病センターの本格稼働による心疾患等の合併症を有する患者への治療体制及び地域連携を強化	姫路循環器病センター
救急・災害医療	・救命救急センターを設置し、24時対応のER型救急医療を提供	尼崎総合医療センター
	・ドクターヘリ運航回数拡大等 (平成26年度：489件 → 平成27年度：559件)	加古川医療センター
	・災害拠点病院等において、DMATカーを平時はドクターカーとして活用	尼崎、西宮、加古川、淡路、柏原、こども、姫路、災害
小児救急医療	・小児中核病院として小児救命救急医療センター及び小児医療センターを設置	尼崎総合医療センター
	・周産期救急医療センターにおいて、ドクターカーの活用により救急体制を強化	西宮病院
周産期医療	・総合周産期母子医療センターを設置	尼崎総合医療センター
	・地域の産婦人科施設と連携する産婦人科セミオープンシステムの導入	西宮病院
精神医療	・精神科身体合併症病床(8床)を設置	尼崎総合医療センター
	・長期入院患者等の退院支援を促進	光風病院
	・認知症疾患医療体制の整備を推進	
リハビリテーション医療	・回復期病棟での365日リハ、回復期病棟以外の病棟での土曜リハを継続等	リハビリテーション中央病院
	・回復期リハビリテーション病棟に係る患者の早期回復及び早期退院を促進	リハビリテーション西播磨病院
感染症医療	・エボラ出血熱や新型インフルエンザ等を想定した診療訓練を実施	加古川医療センター

② 県立病院の建替整備

病院名	種別	H27 年度取組内容	備考(予定)
尼崎総合医療センター	統合再編整備 (尼崎市東難波町)	「尼崎病院と塚口病院の統合再編基本計画」に基づき、平成27年7月供用開始	H28 2期工事着工・ 供用開始
こども病院	建替整備 (中央区港島南町)	「県立こども病院建替整備基本計画」に基づき、建設工事を完了(平成28年1月)	H28.5 供用開始
小児がんに重点を置いた新粒子線治療施設	新規整備 (中央区港島南町)	「小児がんに重点を置いた新粒子線治療施設整備基本計画」に基づき、建設工事を推進	H29 竣工・供用 開始
柏原病院	統合再編整備 (丹波市氷上町石生)	「県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編基本計画」に基づき、基本設計を実施	H28 実施設計 H28~30 建設工事 H30 供用開始
姫路循環器病センター	統合再編整備	「姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編検討基本方針」を踏まえ、外部有識者を含む委員会で新病院の規模、診療機能等の検討(平成28年3月報告書公表)	H28 基本計画策定

③ 経営収支実績

(ア) 経常損益は、尼崎総合医療センターの開設など診療機能拡充による収益確保に努めたものの、診療機能拡充に伴う給与費の増加等により42億円の赤字

(イ) 当期純損益は、旧尼崎・旧塚口病院の特別償却等47億円を特別損失に計上したことなどから91億円の赤字

(単位：億円)

区 分		H27 計画①	H27 実績②	増減②-①	
業 務 量	入 院	病床利用率 (%)	80.7	80.9	+ 0.2
		1日当たり患者数(人)	2,789	2,794	+ 5
		入院単価 (円)	66,492	64,606	△1,886
	外 来	1日当たり患者数(人)	5,697	5,666	△ 31
		外来単価 (円)	17,210	18,581	+1,371
収 益 的 収 支	経常収益 ①	1,133	1,129	△ 4	
	経常費用 ②	1,143	1,171	+ 28	
	経常損益 ③(①-②)	△10	△42	△ 32	
	特別利益 ④	0	1	+ 1	
	特別損失 ⑤	49	50	+ 1	
	当期純損益 ③+④-⑤	△59	△91	△ 32	

※ 指定管理者制度適用3病院(災害医療センター及びリハ2病院)を除く

5 公立大学法人兵庫県立大学

(1) 教育・研究の充実・強化

① 時代や社会のニーズに的確に対応した教育・研究の推進

- (ア) グローバルリーダー教育ユニットを全学で展開（受講者 38 人）
- (イ) 県立大学海外事務所を拠点とした学生のインターンシップ（3 人）や、海外大学との交流協定に基づく海外派遣（162 人）など海外との交流を拡大
- (ウ) 新たな枠組みでの共通教育実施（H29. 4）に向け、「全学共通教育改革の基本方針」を策定し、外国語、教養、防災等の学問分野ごとに検討を開始
- (エ) 学部・学科再編を推進するための「組織改革の基本方向」を策定（H28. 3）
（方向性）
 - ・ 経済学部、経営学部
グローバル社会で活躍する人材育成を推進する等の観点から、新学部創設を含め再編を検討
 - ・ 環境人間学部のコース
地域の核となる人材育成など社会ニーズを踏まえたコースの再編と専門科目の体系化を検討
 - ・ 情報系大学院
応用情報科学研究科とシミュレーション学研究科の統合を検討

② 県政と連携し、地域資源等を活用した特色ある教育・研究の推進

- (ア) 水素エネルギー社会の実現に向けた次世代水素触媒に関する研究成果（H26. 11 特許出願）を広く発信するシンポジウムを開催
- (イ) 科学的根拠に基づく看護・助産ケア方法の開発・提供や、知見の高い助産師を育成する周産期ケア研究センターを県立尼崎総合医療センター内に設置（H27. 7）

③ 教育・研究組織の見直し

- (ア) 地域資源マネジメント研究科博士後期課程の開設準備（H28. 4 入学者 2 人）
- (イ) 教育、研究機能を充実強化するため「防災教育研究センター」を設置（H27. 4）
- (ウ) 減災、防災や復興を担う人材を育成する「減災復興政策研究科」の開設準備（H29. 4 人と防災未来センター内に開設予定）
- (エ) 第 6 次地方分権一括法の成立により、公立大学法人による附属学校運営が可能となる制度改正が実現

④ 姫路工学キャンパスの整備

新本館、設備棟の建設、第 1 号館の基本設計、実施設計を実施
全体の整備計画は、H26～H35 で実施

⑤ 外部資金の確保

H27 計画 1,900 百万円→H27 実績 1,919 百万円

(2) 社会貢献の積極的展開

① 産学連携の推進

産学連携・研究推進機構での技術相談（235 件）、研究推進支援（893 件）を実施

② 放射光産業利用の促進

県有ビームライン利用企業への研究支援や放射光とスパコンの相互利用に関する支援を実施（利用機関数：19 件）

③ 地域連携の推進

- (ア) 地(知)の拠点整備事業(文科省大学COC事業)として、6つのプロジェクトフィールドで、地域課題解決のための取組を実施(オープンゼミナール等:57回)
- (イ) COC事業の活動を教育内容に反映した新規科目「COC概論」を開講
- (ウ) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に採択され、地域課題に応える実践力ある人材育成を目指した「地域の元気づくり教育プログラム」の開発に着手

④ 生涯学習の支援、社会人向け教育の充実

看護学研究科、経営研究科(MBA)、地域資源マネジメント研究科において社会人学生の受入れや公開講座等を実施

(3) 自主的・自律的な管理運営体制の確立

① 理事長・学長一体の運営体制

理事長・学長一体型の体制により、独立行政法人移行後の計画期間前半の取組を推進

※平成27年度の取組に対して、法人評価委員会からは今後の大学改革を進めるために、理事長と学長の分離体制への移行の必要性が指摘された

② 教職員体制の見直し

【削減目標】

区分	H20~H30 期間目標	H20~H27 実績
教員	公立大学法人において適正配置	
事務局職員	約△30%	△19.0%

【現員】

(単位:人)

区分	H19.4.1	H27.4.1	H20~H27 期間計			H28.4.1	対H19.4.1	
			対前年度 増減	対H19 増減	対H19 増減率		増減	増減率
教員	584	577	△3	△7	△1.2%	573	△11	△1.9%
事務局職員	173	140	△7	△33	△19.0%	134	△39	△22.5%

③ 評価システムの確立

兵庫県公立大学法人評価委員会を開催(2回)し、評価結果を議会報告・公開

(参考) 学部卒業者の就職・進学状況(平成27年度)

区分	人数	割合
就職	919人 ①	70.7%
県内	361人 ②	27.8%
県外	558人	42.9%
進学	314人	24.1%
その他	67人	5.2%
合計	1,300人	100.0%

※ 県内就職率(兵庫県地域創生戦略KPI): 39.3% (②/①)

6 公社等

(1) 職員数の見直し

- ① 県派遣職員（当初配置職員）は、前年度から18人を削減（5.5%減）。累計では、目標とする19年度比概ね50%削減に対し46.2%の減
- ② プロパー職員（当初配置職員のうち一般行政類似部門）は、前年度から8人の減（2.1%減）。累計では、目標とする19年度比概ね30%の削減に対し35.9%の減

（単位：人）

区 分	H19.4.1 ①	H27.4.1 ②	対前年度		対H19.4.1		H28.4.1 ④	対H19.4.1		H30目標 対H19 増減率
			増減	増減率	増減③ (②-①)	増減率 (③/①)		増減⑤ (④-①)	増減率 (⑤/①)	
県派遣職員	576	415	△ 9	△2.1%	△161	△28.0%	401	△175	△30.4%	—
当初配置職員	576	310	△18	△5.5%	△266	△46.2%	302	△274	△47.6%	概ね△50%
その後の業務移管	—	105	+ 9	+9.4%	+105	—	99	+ 99	—	
プロパー職員	1,880	1,757	△ 5	△0.3%	△123	△ 6.5%	1,814	△ 66	△ 3.5%	—
当初配置職員	1,880	1,493	△25	△1.6%	△387	△20.6%	1,487	△393	△20.9%	概ね△10%
うち一般行政類似部門	591	379	△ 8	△2.1%	△212	△35.9%	368	△223	△37.7%	概ね△30%
その後の業務移管	—	264	+20	+8.2%	+264	—	327	+327	—	
小 計	2,456	2,172	△14	△0.6%	△284	△11.6%	2,215	△241	△ 9.8%	—
県OB職員の活用	107	164	+ 4	+2.5%	+ 57	+53.3%	175	+ 68	+63.6%	—
計	2,563	2,336	△10	△0.4%	△227	△ 8.9%	2,390	△173	△ 6.7%	—

※県OB職員は常勤職員を記載

※H27年度のプロパー職員数増加の主なものは、社会福祉事業団のリハビリ病院機能の充実に応じたセラピストの増員など収益部門の職員の適正配置等に伴う増員

(2) 給与の見直し

① 役員報酬の見直し

(7) 理事長等の常勤役員

- (a) 給与は人事委員会勧告に基づく県の再任用職員の給与との均衡を考慮し決定
- (b) 特別職・管理職と同様に減額措置を縮小

区 分	H26	H27	(参考)H28
給料月額の減額	△ 7 %	△6.6%	△ 6.2%
期末手当の減額	△25%	△ 20%	△ 15%

(4) 非常勤監事

月額報酬を15%減額、人事委員会勧告に基づく県の再任用職員の給与との均衡を考慮して決定

② プロパー職員の給与の見直し

(7) 給与制度が県に準拠している団体

(a) 県職員に準じた減額措置を継続

(b) 収益部門を有する団体については、必要に応じて更なる見直しを継続

団体名	主な取組内容
(社福)兵庫県社会福祉協議会	定期昇給の抑制、管理職手当の削減
(公財)ひょうご環境創造協会	定期昇給の抑制、期末・勤勉手当の抑制
新西宮ヨットハーバー(株)	初任給基準の引下げ
(公財)兵庫県園芸・公園協会	地域手当の廃止
兵庫県住宅供給公社	地域手当の引下げ

(イ) 給与制度が県と異なっている団体

各団体の経営状況等に応じた見直しを継続

団体名	主な取組内容
(社福)兵庫県社会福祉事業団	給料水準の引下げ
(公財)兵庫県勤労福祉協会	給料水準の引下げ、諸手当の一部廃止
ひょうご埠頭(株)	初任給基準の引下げ
(株)夢舞台	定期昇給の抑制

(3) 県の財政支出の見直し

県の財政支出(一般財源)は、園芸・公園協会に尼崎の森中央緑地などの維持管理、但馬空港ターミナルに空港本体との一体運営など県から業務移管されたこと等により、349百万円増加(前年度比+3.8%増)。平成19年度からは約33.1%の削減

(単位:百万円)

区 分	H19 ①	H26 ②	H27 ③	対前年度		対H19	
				増減	増減率	増減	増減率
				④(③-②)	⑤(④/②)	⑥(③-①)	⑥/①
委託料	43,271 (9,643)	24,809 (5,873)	26,057 (6,194)	+1,248 (+321)	+ 5.0% (+ 5.5%)	△17,214 (△ 3,449)	△39.8% (△35.8%)
補助金	5,393 (4,710)	5,280 (3,387)	5,846 (3,415)	+566 (+ 28)	+10.7% (+ 0.8%)	+ 453 (△ 1,295)	+ 8.4% (△27.5%)
基金充当額	5,637	4,244	3,700	△544	△12.8%	△ 1,937	△34.4%
計	54,301 (14,353)	34,333 (9,260)	35,603 (9,609)	+1,270 (+349)	+ 3.7% (+ 3.8%)	△18,698 (△4,744)	△34.4% (△33.1%)

※ () は一般財源

(4) 継続的なフォローアップの強化

公社等経営評価委員会から平成27年9月に報告を知事に提出

7 自主財源の確保

(1) 県税

① 徴収歩合

県税全体では前年度+0.5ポイントとなる98.0%となったが、目標とする全国平均(98.1%)からは0.1ポイント下回っている。

[徴収歩合の推移]

(単位：%)

区分	H21	H26	H27	対前年度増減	
県税合計	96.0	97.5	98.0	+0.5	
主な 税目	個人県民税	93.7	94.6	95.2	+0.6
	法人関係税	98.9	99.6	99.7	+0.1
	自動車税	95.0	97.6	98.0	+0.4
	軽油引取税	95.0	99.4	99.4	±0.0
	不動産取得税	86.6	95.4	95.8	+0.4
	個人事業税	89.9	95.5	96.4	+0.9
(参考) 全国平均	96.1	97.4	98.1	+0.7	

② 収入未済額

前年度に比べ、1,620百万円(10.8%)の減となった。目標とする21年度比25%の削減に対しては、43.6%の削減

(単位：百万円)

区分	H21 ①	H26 ②	H27			対H21		H30目標 対H21 増減率
			実績 ③	増減 ④(③-②)	増減率 ④/②	増減 ⑤(③-①)	増減率 ⑤/①	
収入未済額	23,641	14,963	13,343	△1,620	△10.8%	△10,298	△43.6%	△25%

③ 税収確保対策の充実・強化

(7) 個人県民税の滞納対策の強化

(a) 個人住民税等整理回収チームを17市町に派遣

処理済税額：1,671百万円(うち個人住民税：557百万円)

(b) 個人住民税の特別徴収の未実施事業所を市町と共同で指導

特別徴収義務者の指定状況 [H26] 79.4% → [H27] 80.5%

(イ) 不正軽油対策の強化

(a) 路上や大口需要家の事業所等での抜取調査を実施(546カ所、855件)し、3者に対し課税処分((b)を除く)を実施

(b) 県警等関係機関と連携し、知事の承認を得ることなく不正に軽油を製造・販売した販売業者等を神戸地検に告発

[地方税法違反 脱税額：385百万円 課税処分：691百万円]

(ウ) 滞納対策の強化

(a) 捜索による差押え(52カ所実施、差押財産数122件、徴収額2百万円)

(b) タイヤロック前提納税交渉(対象264件 徴収額37百万円)

(c) インターネット等を活用した公売の実施(7回、落札額9百万円)

(2) 課税自主権の活用

① 法人事業税超過課税を延長 [第9期]

超過税率	標準税率の1.05倍
期間	平成28年3月12日から33年3月11日までに終了する事業年度分
対象法人	資本金または出資金額が1億円を超え、または、所得金額が年7,000万円(収入金額課税法人は収入金額が5.6億円)を超える法人
税収見込	400億円程度
活用事業	①ものづくり産業とサービス産業のバンスのとれた「産業力」の強化 ②県民の潜在力と政労使一体となった取組を生かした「人材力」の強化 ③兵庫のネットワークを生かした「国際力」の強化 ④産業立地基盤整備・防災力強化の推進

② 県民緑税の延長 [第3期]

超過税率	個人：800円(標準税率(均等割額1,000円)) 法人：標準税率の均等割額の10%相当額
期間	個人：平成28～32年度分 法人：平成28年4月1日～33年3月31日までの間に開始する各事業年度分
税収見込	120億円程度
活用事業	①災害に強い森づくり、②県民まちなみ緑化事業

(3) 使用料・手数料、貸付金償還金

① 使用料・手数料

工業技術センター機械器具使用料(3件)、県民会館駐車場の夜間使用料、尼崎総合医療センター特別室使用料等を新設

② 貸付金償還金

(7) 平成24年度以前分

収入未済額11,673百万円のうち、8,890百万円(76.2%)は、財産調査・督促等実施し、全額回収・分納処理・回収困難債権に決定するなど処理。平成27年度末の収入未済額は9,409百万円(△2,264百万円)

(4) 平成25年度～27年度分

新たに発生した収入未済額が2,166百万円のうち、684百万円(31.6%)を処理。平成27年度末の収入未済額は1,738百万円(△428百万円)

③ 災害援護資金貸付金(阪神・淡路大震災に係るもの)

当初の履行期限から10年を経過した借受人等の償還免除の取扱いについて、「借受人等が生活保護を受給しているなど、無資力又はこれに近い状態である場合は免除可能とする」など、国(内閣府)が通知を发出(H27.4)

(4) 資金管理の推進

① 資金調達

発行年限等の多様化など、将来の金利負担の軽減を図るための取組を推進

(単位：億円)

発行時期	市場公募債					銀行引受債	住民参加型市場公募債	共同発行債	合計
	5年債	7年債	10年債	10年超	計	コパ・入札	5年債	10年債	
合計	500	220	1,000	920	2,640	2,525	48	800	6,013

8 長期保有土地

県有環境林としての取得や民間売却を進め、184ha、172億円の処理を実施

〔長期保有土地の状況〕

区 分		H26末 ①		H27末 ②		増減 ②-①	
		面積(ha)	金額(百万円)	面積(ha)	金額(百万円)	面積(ha)	金額(百万円)
先行取得地	先行取得用地特別会計	727.35	70,343	634.02	62,000	△ 93.33	△ 8,343
	土地開発公社	343.05	30,123	259.43	24,405	△ 83.62	△ 5,718
	特定用地等 代替地	1.46	3,025	1.10	1,069	△ 0.36	△ 1,956
	土地基金	51.23	2,125	51.23	2,125	0.00	0
	小 計	1,123.09	105,616	945.78	89,599	△ 177.31	△ 16,017
その他未利用地	一般会計等用地	41.35	10,638	36.34	9,299	△ 5.01	△ 1,339
	公営企業用地 ※1	1,381.20	49,438	1,379.59	49,631	△ 1.61	193
	公社事業用地 ※2	37.43	1,415	37.37	1,394	△ 0.06	△ 21
	小 計	1,459.98	61,491	1,453.30	60,324	△ 6.68	△ 1,167
合 計		2,583.07	167,107	2,399.08	149,923	△ 183.99	△ 17,184
(参考) 県有環境林として取得した用地		1,630.21	103,831	1,800.93	117,027	170.72	13,196

(注) 企業庁等の分譲中用地は除く

9 地方分権の推進

(1) 要請活動

①兵庫県としての取組	夏提案 (H27.6)、冬提案 (H27.11)
②県地方六団体 (県、県議会、県市長会、 県市議会議長会、県町村会、県町議会議長会) としての取組	地方分権の推進に関する提言 (H27.8、H27.12)
③全国知事会としての取組	地方分権推進特別委員会、地方税財政常任委員会
④関西広域連合としての取組	夏提案 (H27.6)、冬提案 (H27.11)

(2) 国の事務・権限の移譲等の推進

①国から都道府県への事務・権限の移譲の推進	(ア) 提案募集方式に 66 項目 (関西広域連合、他府県との共同提案を含む) を各省庁と協議。うち 23 項目について実現又は現行規定で対応が可能であることを明確化 (イ) 第 5 次一括法に対応し、関係条例の改正や体制整備等を実施
②県と市町との役割分担を踏まえた権限移譲の推進	(ア) 県から市町への権限移譲検討会議 (H24) で決定した 3 業務 (13 事務) 及び平成 26 年度決定の 3 業務 (75 事務) を事務処理特例条例により市町へ事務移譲 (イ) 権限移譲検討会議での検討結果に基づき、1 業務 (59 事務) を事務処理特例条例により市町に移譲することを決定